

答弁者 市長

1 中東情勢の影響による急激な物価高騰と資材不足への対策について

- (1) 市民生活や市内の産業・事業は、急激な物価高騰と資材不足により、かつてない厳しい事態に陥っていると思う。市ではどのように把握しているか。
- (2) 現在の市民生活や産業・事業の深刻な状況に対して対策を打ち出さなければならぬと考える。また、対策を行うため市内各分野での聞き取り調査を行う必要があると思う。実施に向けた市の考えはどうか。
- (3) 聞き取り調査と対策には、一定の時間が必要と思うが、即効性が求められる重点分野として、市民生活、飲食業と農業が、また、資材入手の困難から業務に支障が出ている個人事業主が挙げられると考える。市の問題意識はどうか。また、即効性のある対策をどのように考えているか。
- (4) 急激な物価高騰に対する最重要な取組のひとつは、本市がこれまで行ってきた支援制度などを困っている市民、生産者や事業者へ改めて周知を図ることではないかと思う。市の考えはどうか。
- (5) 急激な物価高騰や資材不足の深刻さは、そもそも米国によるイランへの攻撃に端を発した中東情勢の不安定さにある。市長は、本市の暮らしと産業を守るため、政府に対し、米国によるイラン攻撃はやめること、そして、平和の下で原油等の取り引きが進むように声を上げるべきと思うがどうか。

2 カキ種苗の導入・育種について

- (1) 現在、本市周辺海域の高水温は収束傾向にある。しかし、気候変動により世界的に海流が弱まるとの予測があり予断を許さない。漁業が盛んであり、SDGs 未来都市でもある本市は、海洋環境の重要性をどのように捉えているか。
- (2) カキ養殖において、種苗の選択は重要な要素のひとつだ。その中で高水温に有利とされる三倍体の品種が注目され、本市でも導入が進む。しかし、既存の種苗より高額な単価が課題だ。導入にあたって、市からの支援の考えはどうか。
- (3) へい死に対するリスク分散、さらに商品価値を高める観点から、地場産種苗の育成も重要と考える。市の考えはどうか。

3 草刈りへの本市支援制度について

- (1) 市道草刈りへの支援となる道路愛護会育成費奨励金や被災跡地の草刈りなどに対する防災集団移転用地管理事業費補助金は、通行の安全性、景観や地域活動に大きく貢献していると思う。各制度の実績はどうか。また、市有地の草刈りに取り組む道路愛護会や自治会等の活動を市はどのように評価しているか。
- (2) 道路愛護会育成費奨励金は、令和5年度から市予算が増額された。しかし、予算総額を各愛護会で配分する相対的な形のため、努力に応じた絶対的なものとなるように制度の見直しを検討すべきと思う。市の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 本市の財政状況と今後の財政運営について

- (1) 一般会計における直近3年間平均の歳入実績によると、繰入金約38億円に上り、震災前平均の10倍以上の増額となっている。基金繰入に頼った財政運営であることは明らかであり妥当性が問われるところであるが、現状の財政運営手法をどのように評価するか。
- (2) 一般会計の性質別歳出における物件費が増加傾向にあることを財政運営上の課題と捉えるべきであり、最適化に向け対処するべきと考えるが、どうか。
- (3) 一般会計目的別歳出においては、総務費の構成比が約32%で62億円程となっており、突出した額を示している。構造的課題と捉え、対処すべきと考えるが、どうか。
- (4) 基幹産業と捉える農林水産業費の歳出が震災前とほぼ同程度に留まる一方、全体歳出は当時より約75%増となっていることから、歳出バランスを考慮した財政運営が求められると考えるが、どうか。
- (5) 本市の財政運営における基金の運用において、取り崩し分が積立によって補充され、積立残高が大きく減少しない現状の要因は何か。また、今後の基金運用の長期計画はあるか。
- (6) 財政運営においては、歳入不足を基金の繰入れによって財政調整する状況が顕著になってきている。歳入不足対策は、歳出の見直しによる根本的財政改革によりなされるべきで、基金に頼った財政運営に頼るべきではないと考えるが、本市の財政運営方針はどのようなものか。

2 本市教育委員会の史実と伝承の考え方について

- (1) 本市教育委員会においては、史実と伝承の関わりについて、いかなる基準を持って整理して、資料として残しているか。

- (2) 高田町に残る「武日長者屋敷の伝承」は史実と伝承の狭間にあると思われるが、教育委員会の資料として、どのように残されているか。

答弁者 市長

1 土地区画整理事業で整備した区域の利活用について

(1) 高田地区及び今泉地区のかさ上げ地内における利活用状況はどうか。

また、土地利活用促進バンクで未利用地のマッチングを進めているがその状況はどうか。

(2) 高田地区、今泉地区のかさ上げ地の全体の利用計画はあるか。

(3) かさ上げ地を含め土地区画整理事業で造成した土地の利用率を高めるための方策をどのように検討しているか。

2 ふるさと納税について

(1) ふるさと納税制度の意義をどのように捉えているか。また、本市としては、ふるさと納税制度をどのように活用しようとしているか。

(2) 令和8年度当初予算では約9億円の収入を見込んでいるが、今後の収入額はどのような推移となると予想しているか。

寄附額を左右する返礼品について、本市の返礼品の中心はカキ、ウニ、アワビ、リンゴなどが人気だが、気候などの自然現象に左右されるなど提供が不安定なものが多い。安定して提供できる返礼品の開拓についてどのように考えているか。

(3) ふるさと納税ポータルサイトの選定が寄附額を左右する要因の一つと考えられるが、ポータルサイト及び返礼品等を取り扱う中間事業者についてどのような方向性を持って進めているか。

答弁者 市長

1 陸前高田市市民の森について

- (1) 陸前高田市市民の森が設置されてから約40年が経過したが、本市における位置づけはどうか。
- (2) 陸前高田市市民の森にある杉の家はこね、気仙大工左官伝承館はいずれも雨漏りするなど老朽化が深刻であり、建築年数からみても長寿命化改修が必要な時期と考える。陸前高田市市民の森の今後の活用の方向性及び施設の改修をどのように考えているか。

2 ボランティアについて

- (1) 市内の各種活動におけるボランティアの現状はどうか。また課題はどうか。
- (2) 中高生のボランティア活動はキャリア教育にもなり、校外での自主的な学びの場となると考えるがどうか。
- (3) 各種団体から活動の担い手不足・高齢化が叫ばれている。ボランティア活動への参加を促す取組が必要と考えるがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 復旧整備された市内の体育交流施設の利活用状況及びスポーツのまちづくりについて

(1) 東日本大震災後、復旧整備された第一野球場が、先の高校野球県大会のメイン会場となり、総合交流センターにおいては各種県大会やイベントが開催されているようだ。整備され10年近くになると思うが、総合交流センター、高田松原運動公園の野球場やサッカー場などの現在の利活用状況や特徴、また、その評価はどうか。

(2) 野球場やサッカー場は施設そのものの充実した整備とともに、駐車場など周辺環境も整備され、県内外の利用者からも好評と聞いている。今後、関係団体とともに市としての取組を更に強化し、1年を通してスポーツ交流のできるまちづくりを推進すべきと思うが、市の考えはどうか。

(3) 「スポーツのまち陸前高田」を進めるためにも、市内の宿泊施設や飲食施設の整備、関係事業者の協力が必要と思う。スポーツ交流のできるまちづくりは本市の大きな魅力であり、地域経済への波及効果も期待される。スポーツ交流について市の考えと具体的取組はどうか。

2 一人ひとりを大切にした学校教育について

(1) 令和8年教育行政方針演述の中で、「令和5年度以降、本市における不登校児童生徒は増加傾向にあり、特に小学校における出現率が高くなって」とし、「令和8年度は不登校対策を最重点課題」としている。現在の不登校児童生徒の状況はどうか。また、そうした状況が生まれる要因をどのように見ているのか。

(2) 不登校の課題と共に、学級運営、授業中の様子についても課題を抱えていると

聞くが、その状況はどうか。

- (3) 小中学校においては全国的に教職員の多忙化なども課題となっているようだ。
本市における状況はどのように受け止めているのか。

答弁者 市長

1 大学誘致について

前回定例会において下記と同様の質問を通告したものの、質問内容に触れられておらず、実質的に答弁漏れであったと判断したことから下記について再度問う。

- (1) 令和7年第4回定例会において、大学誘致について「当初から大学の校舎を新たに建てるという考えはなかった」との答弁があった。一方で、令和5年1月25日に一般社団法人陸前高田青年会議所が開催した公開討論会では、嵩上げ地の空き地の有効活用について、「(大学誘致を)掲げた背景として、広大な空き地が目につき、大学の広いキャンパスとして活用できれば、そうした課題も解決できるのではないかと思った」という旨の発言をしている。これらの発言を踏まえると、考え方に変化があったとも受け取れるが、当時の考えと現在の考えをどのように整理しているのか。

2 広域連携について

- (1) 急速に進む人口減少下においては、行政規模の適正化と業務の効率化が不可欠と考えるが、それらに資する新たな広域化の展開について、本市としての見通しや方針はどうか。

- (2) 国では、人口減少下における行政機能の維持や自治体間の広域連携の促進を目的として「地域の未来予測」を実施している。同制度は、財政やインフラ等に関する将来的な課題の把握に資するものと考えているが、本市における活用についてどのように捉えているか。

- (3) 小規模自治体を中心に専門人材の確保が深刻な課題となる中、国は令和6年度より、都道府県等と連携した専門人材の確保・派遣に対して特別交付税措置を講じている。本市における広域連携を通じた人材確保の可能性と、同制度の活用に

対する見解はどうか。

3 高田松原花火の開催について

- (1) 10月11日に開催を予定している高田松原花火について、本市は協力する意向を示しているが、これまで開催されてきた三陸花火大会においては共催という位置付けであった。本市の関与のあり方に変化が見られるが、どのような考えにより「協力」としたか。
- (2) 同イベントの実施にあたっては、「三陸花火大会 2025」のチケット代金未返金者に対し、高田松原花火実行委員会と協力して実態調査を行うとしている。現時点における調査の状況と、今後の対応方針はどうか。
- (3) 三陸花火大会 2025 の中止については収益性の課題も大きかったものと思料するが、高田松原花火の開催にあたり、収支計画や運営の見通しについて、実行委員会からどのような報告を受けているか。

答弁者 市長

1 市政課題と市長の政治姿勢について

(1) 市長は令和8年施政方針演述において、高市総理の「全国47都道府県どこに住んでいても安全に生活することが出来る。そういう国を作っていきたい。」という旨の発言を引用しているが、市民生活や商工業、農林漁業が深刻な中、最近の高市総理の政治姿勢及び国政運営について、どのような受け止めか。

(2) 同じく施政方針演述において、「産業的には、あまり注目されることのなかった三陸沿岸地域において新たな産業を創出する」ことに言及し、将来のことについて強調されている。

しかし、市長の選挙公約は、「大学誘致」や「生産額倍増」、「雇用創出」について将来のこととしてだけでなく、数値目標も期間も具体的だったと思う。これまでの施政方針演述でもあまり聞かれなかったが、その具体的な取組内容はどのようなのか。

2 東日本大震災15年と今後の防災対策について

(1) 今年は東日本大震災・福島第一原子力発電所事故から15年であり、今年6月15日は明治の三陸大津波から130年、チリ地震津波から66年となる。改めて、三陸の津波の歴史と事実について考えさせられるが、市ではどのように考えているのか。

(2) この機会に、県とともに防災大学の誘致運動や、市内各地における津波防災伝承のための追悼碑やモニュメントなどの設置について市民と共に検討すべきと考えるがどうか。

(3) 全国各地で線状降水帯や集中豪雨による大規模な洪水被害が頻発している。本

市において同様の事態が迫った場合、市として地域住民に対してどのような対応を求めるのか。

3 ツキノワグマから市民の命と安全を守ることについて

- (1) 市内でもクマ目撃情報が続き、住宅地にも出没しており、災害並みの事態と思う。現在のクマの出没状況や行動範囲の把握はどうか。また、市民の命と安全を守るためにどのような態勢をとっているのか。

- (2) クマ被害への対応として地元猟友会との協力体制や県との連携並びに専門家の知見や科学的機器の活用等想定できるが、本市の今後の抜本的対策はどうか。

答弁者 市長

1 財政の考え方について

- (1) 市長は就任当初、財政調整基金について、不測の事態に対応するものとの認識を示されていたが、近年の当初予算では、財源不足を補填するための取り崩しが従来の倍以上に膨らんでいる。この現状をどのように捉えているか。就任当初から現在に至るまで、財政調整基金の役割や活用に対する考え方にどのような変化があったのか。
- (2) 財政調整基金の適正規模と取り崩しに関する方針についてどのように考えているのか。
- (3) 令和8年第1回定例会の予算等特別委員会において、市長は、物価高騰で市内事業者を守るため一定程度の歳出の確保の必要性に言及しつつも復興関連の事業で継続しているものについては「メスを入れる。しっかりと切る。」と答弁された。持続可能な行財政運営に向けて事業の見直しが求められる中、具体的にどのような方針を持ち、事業に対してメスを入れていくのか。

2 市が掲げるビジョンについて

- (1) 市は、大学や企業などの連携相手先、移住や観光を考える市外の方々、計画を実行に移す市職員、そして地域内企業や市民に対して、「陸前高田はこういうまちです」ということを示し、力を結集させていくことが大切だと考える。本市の掲げるブランドメッセージは何か。
- (2) 市長就任からこれまでの間、市役所組織内及び市全体に対して、市長としての市政運営における基本姿勢や目指すまちの方向性といったメッセージがどのように届いているか、市長自身の認識と分析はどうか。

3 商工業の振興戦略について

- (1) 今後2～3年の産業振興について、本市が最も注力するポイントは何か。

- (2) 市長が掲げる「雇用1,000人創出」について、地域の実情は深刻な人手不足にある。数量的な確保だけでなく、若者の専門性が活かせる場や女性のライフステージに寄り添った多様な職種の創出、さらには高賃金・好待遇の確保など、方針として、雇用の質的転換に柔軟に舵を切るべきではないかと考えるが、市長の見解はどうか。